



富山県知事

新 田 八 朗 様

令和7年度

老人福祉施設予算等に関する要望書

令和6年11月5日(火)

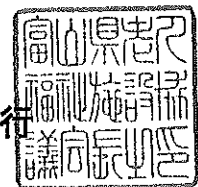
富山県老人福祉施設協議会

老人福祉施設関係事業の推進につきまして、日頃から格段のご高配を賜り感謝申し上げます。

さて、令和7年度の予算編成にあたり、別紙の事項について格別のご配慮を賜りますよう、お願い申し上げます。

令和6年11月5日

富山県老人福祉施設協議会
会長 岩井 広 行



令和7年度老人福祉関係予算等に関する要望事項

全国老人福祉施設協議会の令和4年度収支状況等調査によると、特別養護老人ホームの約6割が赤字であることが明らかになった。物価高騰や賃金上昇が続く中、高齢者福祉・介護施設の運営コストは増加しており、経営環境はますます厳しさを増している。

令和6年度の介護報酬改定では、1.59%の引き上げが行なわれたが、物価高騰・賃金上昇等を完全にはカバーしきれない状況になっている。さらに、高齢者人口の増加とともに生産年齢人口が減少し、多数の業種で人手不足が深刻化している。

令和4年雇用動向調査結果によれば、医療・福祉分野では離職者が入職者より多い離職超過状況となっており、75歳以上高齢者の増加に伴い介護サービスの需要が急増している中で、介護を担う人の数が十分に確保できないという需給ギャップが生じている。そして、その打開策を見いだせないでいる。

このような難しい課題に挑戦するためには、これまでの固定概念を打ち破り、周到的な戦略を立てていかなければならない。持続的な経営改善を図ること、介護ロボット・ICT等の導入、業務の効率化（見直し）により介護現場の生産性向上を図ることが求められている。また、女性活躍の推進によって職場を魅力あるものにし、介護の魅力向上を発信していくことも重要である。

このような中、富山県老施協会員施設は生産性向上や女性活躍を通じて「職員」のモチベーションを上げる、「利用者」に質の高い介護サービスを提供し、安心して暮らせる「地域社会」の構築に邁進してまいりますので、富山県の深いご理解と力強いご支援をいただきたく、次のとおり要望します。

1 介護事業の継続のため、処遇改善、物価高騰への対応並びに修繕等に対する運営の支援や補助について

(1) 介護従事者のベースアップに繋がる基本報酬の増額について

厳しい経営状況におかれている介護サービス施設・事業所には経営の安定化と十分な賃上げが必要であるが、専門職の加配等を要件とした処遇改善加算では深刻な人材不足によりその確保が困難なため、経営の安定化に資することにはならない。また、介護職員と他職種の賃金バランスが崩れないようにする必要から、加算対象職員以外にも対応するため、経営を圧迫している。

介護報酬改定年だけでなく、社会経済情勢を踏まえ、臨機応変に対処できる制度を整え、処遇改善に関する加算による対応だけではなく、広く介護サービス施設・事業所に行き届くよう、基本報酬による増額を行うよう国に要望していただきたい。

(2) ICT及び介護ロボット等の導入推進について

ア ICT等の導入について、令和6年度において大幅に拡充されたところであるが、さらなる補助金の補助対象の拡大と増額並びに施設向けの研修の開催をお願いしたい。

イ 介護ロボット等の導入は、高額かつ大規模なものが多いので、レンタルなど試験的な運用に係る支援をお願いしたい。

ウ 補助金申請の簡略化と十分な申請期間の確保をお願いしたい。

エ ICT導入に関する財政的支援に加えて、機器導入に関する専門的知識のある方のサポート体制の構築をお願いしたい。

(3) 施設整備への補助について

ア 老朽化した施設(従来型含む)に対する大規模修繕工事の補助金制度の創設を、国・県ともにお願いしたい。また、付帯設備(厨房・トイレ・ナースコール等)の改修費用の補助など、幅広く使いやすい補助制度にしていただきたい。

イ 地域医療介護総合確保基金の積極的な活用と県の補助を検討していただきたい。また、感染症対策に資する大規模改修やレイアウト改修に関する補助制度の継続・拡充について、国に働きかけていただきたい。

(4) 物価高騰への支援について

ア すぐに介護報酬で対応できない食費・光熱費など物価高騰に対する介護施設への具体的な支援策をお願いしたい。

イ 今回の改定においてプラス改定であったものの物価上昇率に追いついていない。物価高騰は、各施設の運営に多大な影響を及ぼしている。介護報酬のみならず、食費・居住費に係る厚生労働大臣が定める基準費用額についても、物価上昇率や賃金上昇率の変動にスライドする仕組みの導入を検討されるよう、国に働きかけていただきたい。その際、低所得者対策として、現行の補足給付制度における利用者負担限度額は維持されるべきである。

2 介護・福祉を担う人材の確保・定着・養成への支援について

(1) 人材の発掘について

ア 福祉、介護のイメージアップのため、メディア等を通じた広報活動を福祉人材センターの活用も含め、継続・拡充していただきたい。

イ 子育てに関わる方、障害者、他業種、そして若者からシニアまでの幅広い年齢層等、多種多様な介護人材の活用について、さらに積極的なPRの継続・拡充をお願いしたい。

(2) 外国人介護従事者の採用・定着に係る支援について

外国人介護従事者について、その採用、生活、研修等について補助金制度の拡充並びに柔軟な運用について検討いただきたい。

(3) 専門的人材の定着・養成について

ア 介護福祉士になるための実務者研修の費用助成をしていただきたい。また、介護職員の採用後の外部研修についても助成をしていただきたい。

イ 介護職員による喀痰吸引等の県登録機関での研修受講費が高額なため、研修受講費の助成をしていただきたい。

(4) 女性活躍推進について

介護業界における女性就労実態に関するデータの収集を行い、課題分析を行ってほしい。また女性がさらに活躍できるよう、女性管理職や次世代女性リーダーとの交流の場や育成のための予算措置をお願いしたい。

(5) ハラスメント対策について

介護現場において、従事者に対する利用者や家族からのハラスメント行為について実態調査を行っていただきたい。また、ハラスメントに関する対策を講じるために相談窓口を設置し、安心して働き続けることができる体制整備を行っていただきたい。

(6) 福祉教育の推進について

小・中・高を含めた学校教育の中に、福祉施設見学や体験学習また出前講座などを取り入れ、福祉や介護に対する正しい理解の促進と福祉教育の普及充実を図っていただきたい。併せて進路指導や就職指導担当者の福祉の理解を得るための支援施策を講じていただきたい。

3 介護保険制度外の施設整備（養護老人ホーム、軽費老人ホーム）

(1) 職員の給与改善

施設に勤務するすべての職員の給与改善について、今後も継続して実施していただきたい。

(2) 施設整備の補助

施設の老朽化が顕著であり、大規模修繕や改築などに対する国・県の補助をお願いしたい。

(3) コロナ対策・物価高騰への支援

コロナ感染発生時の施設に対する職員人件費や消耗品等について助成を継続していただきたい。また、光熱費等物価高騰に対する独自の助成もお願いしたい。

4 地域包括ケアシステムの構築について

ア 住まい・医療・介護・予防・生活支援の地域包括ケアシステムの構築について高齢者にも理解できるようわかりやすいPRをしていただきたい。

イ 介護支援専門員及び主任介護支援専門員の更新について、膨大なプログラムの内容・日程・事前事後課題等が介護支援専門員離れに繋がっていることから、養成・育成が適切に行えるようにプログラムの見直しを国に働きかけていただきたい。

ウ 複雑多様化する地域福祉課題に対して、市町村が適切に包括的支援体制を整備できるよう支援をお願いしたい。

5 国に働きかけていただきたいことについて

介護報酬改定年だけではなく、社会経済情勢を踏まえ、臨機応変に対処できる制度を整え、処遇改善に関する加算による対応だけではなく、広く介護サービス施設・事業所に行き届き、介護施設で働く職員が夢と希望が持てるよう、基本報酬による増額を行うよう国に強く働きかけていただきたい。

以 上